

令和4年度事業計画

新型コロナウイルス感染拡大の終息が見えない中、本会事業も活動の縮小を余儀なくされています。特に、参集をして活動するボランティア活動や行事の多くが中止になり、その影響は、地域の支え手の減少や人のつながりの希薄化として目に見える形として現れはじめています。

その一方で、令和7年には、団塊の世代が75歳を迎え、要介護高齢者や認知症高齢者が増加することが予測されています。一人暮らしの高齢者も多く、公的支援サービスだけではなく、地域での支え合いがなければ、生活が困難になってきています。

このような中、本会は、感染予防を徹底し、ITなどを活用しながら、市民が相互に支え合い住み慣れた地域で暮らし続けることのできる「地域共生社会」の実現に向けて取組を進めていきます。

本年度の重点事業としましては、阿南市成年後見センター（愛称、^{たすけあい}援け合い）の新規事業として「市民後見人養成研修会」を開催し、認知症高齢者の増加に対応するために市民が参加した阿南市独自の支援体制を構築します。

さらに、市民が協議し計画を策定した「第3期阿南市地域福祉活動計画」の初年度になります。14地区に「阿南市地域福祉活動計画実行委員会」を設置し、計画の実行を支援します。

また、地域共生社会の実現に向け、市町村の相談体制を強化する社会福祉法が改正され、「重層的支援体制整備事業」が設けられました。これは、分野を超えた相談支援を一体に実施する事業であり、本会が進めてきた多機関連携と住民参加により推進する地域福祉の理念に合致することから、新しい体制づくりに積極的に協力していきます。

介護サービス事業では、室内の換気や職員の検温を徹底し、感染対策に細心の注意を払い、引き続き事業運営をします。職員を起因としたクラスター感染を発生させないように、外出の自粛や抗原検査を引き続き実施します。

結びに、ウイズコロナ後の新しい生活様式が模索される中、着実に事業を実行できるように知恵を出し合い試行錯誤を行いながら、市民の期待に添えるように地域福祉活動を推進してまいります。